

新潟市議会議員

いしづき幸子 議会活動レポート 15

新潟市議会

市民ネットにいがた 市政報告



関係を紡ぎ直す、新たな関係を紡ぐ

新潟市で新型コロナウイルス感染者が確認されて3年が経ちます。新型コロナウイルスは8回の大きな流行の波を引き起こし、行動制限、マスク着用は日常になり、感染者の急増、死者数の増加は、保健・医療体制見直しのきっかけともなりました。

経験を通し、私たちは基本的な感染予防、希望する方のワクチン接種（*下記 URL 参照）、抗原検査・PCR検査の活用、体調に不安のある時は仕事や会合を控えるなど、様々な対策を講じながら、活動を再開させ、日常生活を取り戻しつつあります。年末年始に家族や友人との再会を喜んだ方もいらっしゃるでしょう。少しずつ、街にも賑わいが戻っています。

とは言え、まだまだ低迷する経済活動、ウクライナ侵襲による様々な影響は私たちの暮らしに大きな打撃を与えています。「市民ネットにいがた」では、長引く新型コロナウイルスや物価高騰の影響をよく見極め、市民生活や経済活動を支える取り組みを続けるよう、新年度予算案に対して7つの柱と33項目について市長要望を行いました。「新型コロナウイルス感染対策」についての項目を、いくつか紹介します。

- 新型コロナウイルス感染症に係る経費と税収減分の財源確保を国に強く求め、市民の命と暮らしを守る施策が後退しないよう努めること
- 市民生活、事業所の経済活動の様子などを的確に把握し、状況に応じて瞬時に適切な支援策を打ち出せるようその準備に万全を期すこと
- 感染症の拡大が続く中、スクールサポートスタッフの配置を継続すること
- 新型コロナウイルス感染症禍で妊娠・出産・育児を経験した母親は孤立やストレスが強く、総合的な支援を強化すること
- 生活困窮者、ひとり親世帯への緊急支援、「子ども食堂」、「にいがたお米プロジェクト」、「新潟市母子福祉連絡会」への支援を行うこと
- ひまわりクラブについては、三密回避として狭隘化した施設整備、必要な人材確保、職員の資質向上に努めること
- 保育、介護、看護の分野における人材不足の解消に向け、処遇の改善を国に求めるとともに資格取得などの支援策を市として創設すること
- 市民の移動に大きな支障が出ないよう、国に対し公共交通機関への支援を強く要請するとともに、路線の縮小・見直し、運賃改定のあり方についても新潟交通とよく協議すること

政府は新型コロナウイルス感染症法上の分類を、連休明けに現在の「2類」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げる方針を決定（1月27日）し、「ウィズコロナ」へ大きく舵を切りました。急激な変化が医療提供体制、市民生活にどのように影響を与えていくのか、感染対策がなおざりにならないか、注視して行きます。

さて、私たちはコロナ禍の3年間、SNSを通じた対話や会議、研修や情報共有など、遠く離れている人と交流する方法を手に入れました。これからは、人と対面で出会う機会と、SNSコミュニケーションの両方を使いながら、改めて関係を紡ぎ直し、深め、そして新たな関係を紡ぐチャンスと捉えます。

私も多くの方から様々な方法でお話をお聴きし、その声を市政に繋げていきます。

新潟市議会議員

いしづき 幸子

*新潟市ホームページコロナワクチン https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/yobou_kansen/coronavaccine/main.html

皆さまの市政に関するご意見、ご質問、ご相談はいつでもお寄せください

いしづき幸子 事務所

（市民ネットにいがた西区事務所）
〒950-2076 新潟市西区上新栄町 3-4-83
TEL 025-201-8413 FAX 025-201-8423
sachiko-ishizuki@grace.ocn.ne.jp

市民ネットにいがた
市議会会派室
〒951-8550 新潟市中央区学校町通 1 番町 602-1
TEL 025-228-1000

自宅
〒950-2076
新潟市西区上新栄町 4-5-82
TEL 090-5318-5607

2022年7月から2023年1月までの

主な活動報告

- 2022年 公務のない日は事務所では仕事の整理や市民相談を受けています。
- 7月1日 「新潟市犯罪被害者等支援条例」制定、7/6日公布、8/1施行
 - 7月31日 市民ネットにいがた「新型コロナウイルス感染症の急拡大を踏まえた学校現場への支援に関する緊急要望」提出
 - 8月1日～3日 市民厚生常任委員会行政視察（世田谷区・名古屋市・岡山市・豊中市）
 - 8月6日 「広島原爆犠牲者追悼式」参列
 - 8月23日 新潟市議会有志議員「安倍晋三元首相の国葬に関する申し入れ」市長に提出
 - 9月1日 市民ネットにいがた「新潟市立沼垂幼稚園」会派視察
 - 9月6日～9月28日 新潟市議会9月定例会
 - 9月15日、26日 9月30日～10月12日 2021年度決算特別委員会
 - 10月25日～26日 「新潟東港水道用水供給企業団」行政視察（福島市・三条市）
 - 10月30日 にいがたお米プロジェクト主催 第4回「秋のフードパントリー」参加
 - 10月31日 市民ネットにいがた「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」会派見学
 - 11月6日 第3回 新潟市母子福祉連合会主催 「みんなであつなろう 女性のついで スマイルフェスタ」参加
 - 11月14日～15日 「農業活性化調査特別委員会」行政視察（高崎市・秩父市）
 - 11月28日 新潟市議会歴史と文化のまちづくり研究会主催 「歴史と文化のまちづくりフォーラム」参加
 - 11月27日 新潟市議会「第20回 議会報告会」8区対面開催
 - 12月5日～23日 新潟市議会12月定例会
 - 12月16日 市民ネットにいがた「2023年度予算編成」に関する市長要望
 - 12月17日 Niigata「視覚障がい者のためのからだワークショップ」参加
 - 12月27日 新潟市女性議員の会「2023年度予算編成等にあたって」市長・教育長要望
- 2023年
- 1月8日 新潟市消防出初式参列



皆さまからの意見・要望をもとに、市長ならびに教育長に要望活動を行いました。

●市民ネットにいがたの取り組み

新型コロナウイルス感染症の急拡大を踏まえた学校現場への支援に関する緊急要望 7/31

感染症の急激な拡大の中で、学校現場を支え、滞りなく教育活動が進められるよう以下のことを要望しました。

1. スクールサポートスタッフの継続配置により、安定した学校現場の支援体制を確立する
2. コロナ禍が継続する中で、教職員の一層の多忙化解消策を進める。
3. GIGAスクールにおけるICT支援員の業務内容を、現場のニーズに柔軟に対応させる
4. 生理用品のトイレ設置モデル事業から、全市対象に市教委が予算化を行うこと

*1のスクールサポートスタッフは2022年度は継続配置され、3の生理用品の全校配置は来年度から実施されます。



●市民ネットにいがた「2023年度予算編成」に関する市長要望 12/16

新潟市は若者の転出が顕著で、全国の中でも最も人口減少の幅が大きな地域のひとつとなっています。また市民所得の水準が政令市の中で最も低い状況が続いています。市民生活や経済活動を支える取り組みを求めました。

●要望内容は以下のとおり7つの柱と33項目

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 安心して暮らすための生活支援(11項目) | 5. 教育行政(9項目) |
| 2. 組織・行政経営(6項目) | 6. 国際関係について |
| 3. 産業振興・雇用の拡大及び地域活性化(4項目) | 7. 自衛官募集について |
| 4. 柏崎刈羽原発再稼働に反対することについて | |



●その他

9/1

「新潟市立沼垂幼稚園」会派視察、実態について聞き取り。課題について9月議会で市立幼稚園の充実を求め一般質問を行う

10/31

10月1日にオープンした、病気の子どもとその家族が利用できる滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」を見学。「新潟県小児医療あり方検討会報告書」にある「こども病院」は「およそ5～6年後をめどに整備を開始していくことが望ましい」を支持します。

●ひとり親家庭を支援する

3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ひとり親家庭の生活や就労、そして子どもの教育にも大きなダメージを与えています。この間、新潟市は地方創生臨時交付金を使って給付金等の支援を行ってまいりましたが、同時に、ここ数年働きかけてきたひとり親に対する制度や事業が動き出しています。2つご紹介いたします。

養育費履行確保事業…養育費取り決め支援制度（費用助成）



母子家庭の困窮の原因には養育費不払い問題があります。離婚しても、親として養育費を支払う義務があるのですが、現実には養育費を受け取っていない家庭は4分の1です。口約束でなく、法的に有効な書面を作成することが有効です。そこで新潟市は、今年度から新規事業としてその費用（公正証書・調停申立・裁判）の補助、養育費保証契約費用の補助を行っています。

民間団体やNPOの知見を活かしたアウトリーチ型相談支援



生活の大変な母子家庭に毎月お米を配っている「にいがたお米プロジェクト」や新潟市母子福祉連合会では、フードパントリーの際に「女性なんでも相談コーナー」を常設し、様々な女性の抱える相談に応じました。民間団体やNPO等との知見を活かしたアウトリーチ型の相談で、民間の専門相談員や、弁護士、社協や行政と連携して行いました。多くの方が相談に訪れ、ホッと、解決の道の第一歩をつかんでいかれました。



いしづき 幸子事務所

（市民ネットにいがた西区事務所）
いつでもご相談をお寄せください

議会や委員会、視察等のない日は事務所にあります。市政に関する様々な相談にのっていますので、お気軽にご相談ください。必要場合は専門職や行政におつなぎします。また、月・火・水・木の午後はスタッフがいますのでいつでもお立ち寄りください。

いつでもお立ち寄りください





2022年
9月定例会
議会報告

一般質問
通告

1. 安倍元首相の国葬問題について
2. 新潟市の幼児教育の推進について

1 安倍元首相の国葬問題について

- 法的根拠のない国葬を民主的手続きを経ずに決定したことについての見解
- 市民が弔意を強制されず、思想・良心の自由が保障されることについて
- 安倍元首相の評価が様々ある中で国葬を行うことについて
- 国葬実施日の市教育委員会の対応について
- いわゆる「宗教二世」と言われる子どもへの配慮について
- 旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）とジェンダー・人権政策への反動について

石附質問趣旨

国葬に反対の立場から質問しました。大きくは4点。1つ目は、国論を二分する国葬の実施について岸田首相が国会に諮ることなく決定したプロセスを、市長は民民的だったと考えるか。2つ目は、市教教育委員会として学校において弔意掲揚や黙とうを実施しないこと。3つ目は、「宗教二世」と言われる子どもへの配慮。4つ目は、旧統一教会とジェンダー・人権政策への反動について。再質問を含め深掘した質問を行いました。

2 新潟市の幼児教育の推進について

- 市立幼稚園再編実施計画策定から5年経った評価と課題について
- 園児数減少の実態とその解決としてどのような取り組みを考えているか
- 保護者のニーズに合った選ばれる幼稚園とするために
- 「預かり保育制度」の拡充について
- 本市における「幼児教育センター」の在り方について

石附質問趣旨

新潟市立幼稚園は全国的にも評価が高く、新潟県の幼児教育施設のリーダー的存在として幼児教育を牽引してきました。人口減少、社会情勢の変化から5年前より「市立幼稚園再編実施計画」を進め、10園を5園に再編します。それによって園児数の確保を見込んでいますが、実際は年々減少しています。園児数が確保できなければ質の高い幼児教育どころか存続も危ぶまれるところ。保護者のニーズに合った選ばれる幼稚園となるよう「預かり保育制度」の拡充を含め、早急に取り組むべきと考えます。

2021年度 決算審査 (9月15日、26日 9月30日～10月12日)について

(*前年度の決算について審査を行います)

私たち市民ネットにいがたは議案を認定し、以下の意見要望を行いました。

新潟市の課題

- 1 市民所得について
新潟市民の所得額は政令市中20位最低の305万円(1位の川崎市401万円、同規模18位の熊本市318万円)
- 2 人口減少問題について
人口減少数の多さは全国で2番目。若者の関東圏への流出が顕著で、出生数は2009年6,422人、2019年5,323人、コロナ禍2021年は5,132人と減少を続ける。
- 3 新型コロナウイルス感染症関連の
国庫支出金などによる事業の効果と継続性
一過性でなく今後も市の基盤強化に繋がるか検証が必要

意見要望

市民所得の向上と人口減少対策は、深刻かつ最重要課題であるが、2022年度予算編成方針は、ごく一般的な取り組みが記されているだけでした。これでは、新潟市の直面する課題が曖昧となり、事業や予算づくりのポイントがずれる恐れがあります。産業構造だけでなく、市民生活、地域経済を守る上で、何が本市の強みで、何が弱点であったかを詳しく検証し、次の施策に生かしていくことが重要であると考えます。引き続き議会、市民の意見を取り入れ、実態に即して、柔軟かつ機動的に施策を講じていけるよう、万全を期していただきたいと思ひます。

2021年度一般会計決算は歳入4,490億円、歳出4,384億円と規模の大きな決算となり、実質収支69億円、単年度収支96億円の黒字で、57億円を基金に積み増すことができました。

市長・教育長 答弁

●政府が内閣府設置法や閣議決定を根拠として、決定に至るプロセスも含めて適切と判断したものと考えています。私にはその経緯が適切かどうか判断する見識はありません。なお、政府は国民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ていく責務があると思ひます。

●本市教育委員会においては、学校に対し弔意掲揚や黙とうを求めることは考えていません。

●「宗教二世」問題は、子どもの気持ちを丁寧に聞き取り諸機関と連携し専門性を生かして対応することが重要と考えます。

●性別にかかわらず、市民一人ひとりの多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を進めていきます。



感染予防のため議場答弁席はアクリル板を設置しています

教育長 答弁

市立幼稚園はこれまで質の高い研究と実践を行い、研究発表会等を通じその成果の周知に努めてきました。しかしながら全体の園児数はR元年と比べ半数程度になっています。質の高い幼児教育を維持・発展させるには一定の園児が必要。幼稚園における幼児教育の強みを保護者や市民に効果的に周知すると共に、議員ご指摘も十分に踏まえて、保護者のニーズに即した預かり保育や早期年齢からの入園となる満3歳児入園の可能性についても検討を進めて行きます。

2022年
12月定例会
議会報告

一般質問
通告

1. 学校給食の地産地消の推進を通して子どもの健康と地域農業を守る
2. 子どもたちの健康と尊厳を守る本市における包括的性教育を目指して
3. 子育て支援拡充としてすこやかパスポートの対象年齢の延長について

1 学校給食の地産地消の推進を通して子どもの食の安全と地域農業を守る

- 学校給食における地産地消の必要性とそれがもたらす地域農業支援の意義
- 地場農産物の利用拡大をさらに進めるにはどのような課題があるか
- 主な課題「価格」「量と時期」「規格」への対策としてどのように考えているか
- 「学校給食地産地消検討委員会」の設置を
- 学校給食にオーガニック農産物の使用促進と支援

石附質問趣旨

学校給食の地場産農産物の使用拡大にこだわり現場に出向き、聞き取りを重ねました。2つの視点からの質問です。1つは子どもの健康と食の安全、2つは地域農業支援。学校給食は毎日6万食を提供しています。地域で作ったものを地域で消費する循環型農業は、農家の安定収入に繋がります。しかし、主な課題は地場農産物の使用できる時期や量が限られることです。生産者やJAなどと契約栽培を進めることにより、安定的な野菜の生産・出荷と持続可能な農業に繋がると考えます。

教育長 答弁

地域の食材を学校給食に活用することは、地場産農産物の生産維持・拡大に寄与し、新潟市が進める持続可能な農業に繋がると考えます。契約栽培は、課題も多いと思いますが、1つの手法として今後検討していきます。できることは何か、農林水産部とも連携し、生産者の皆さん、各校の栄養教諭を交えた意見交換を予定しています。今後、持続可能な取組体制の整備について、現在進めている学校給食費の公会計化などの総合的な見直しの中においても、検討していきます。

2 子どもたちの健康と尊厳を守る本市における包括的性教育を目指して

- 2003年以降に起こった性教育バッシングの影響について
- 「包括的性教育」について認識を伺う
- 本市の性教育の取り組みの現状と課題について
- 包括的性教育を進めるための方策について

石附質問趣旨

2003年「七生養護学校事件」以来の「性教育バッシング」の背景に、旧統一教会などの影響が明らかになっています。それにより日本の性教育は「穢た子を起すな」という純潔教育を推奨してきました。正しい知識の欠如により、子どもへの性被害や若年層の望まない妊娠がコロナ禍で顕著になっています。ユネスコは、ジェンダー、人権、多様性、人間関係、性暴力防止も含めた質の高い「包括的性教育」を提唱しています。その必要性を学校現場で共有し、取り組みを進めるべきと考えます。

教育長 答弁

これまでも年齢に応じた正しい知識の提供は必要であると考えてきました。包括的性教育については、性に関する知識やスキルだけでなく、ジェンダー、人権、多様性、人間関係、性暴力の防止などを含めた性教育、人権尊重を基盤とした性教育の考え方であり、参考にすべき内容が十分であると認識しています。今後も学校で行われている様々な教育活動と、性に関する指導を包括的に捉えられるようにするとともに、情報提供や外部講師の招聘など、学校現場を支援していきます。



3 子育て支援拡充としてすこやかパスポートの対象年齢の延長について

- すこやかパスポートの概要と利用状況および評価について
- 高校生までを視野に入れた対象の拡大について

石附質問趣旨

医療費助成は高校3年生まで延びましたが、すこやかパスポートは中学3年生までです。お金がかかるのは高校生を持つ親も変わりなく、コロナ禍、物価高騰、格差の広がる中で、医療費助成同様、すこやかパスポートの高校卒業までを希望します。

こども未来部長 答弁

対象年齢の高校生までの拡大は、子育て世帯のさらなる支援となる一方で、本事業は協賛店のご厚意により実施されているため事業者の理解を得ながら、検討を進めて行く必要があります。引き続き事業の改善や協賛店の拡大に努めていきます。

TOPICS

「市民生活相談会」、多職種連携で取り組みました

日頃から地域の皆さんから様々なご意見やご相談を頂いていますが、今回は事務所向かいにある上新栄町集会所で多職種の方と連携して「市民生活相談会」を開催しました。

弁護士、税理士、ケアマネジャー、カウンセラーと身寄りなし研究会の須貝さんでした。私が一堂に会し、情報を提供したり、1つの相談に複数で当たるなど、相談者の抱える相談内容を共有しながら相談に当たることができました。どの相談も複雑で地域福祉の多様な課題を突き付けられるものばかりでした。1つ1つが市政の課題であると感じています。今後も必要に応じて行っていきます。

